

別紙

経営改善を働き掛ける団体(38団体)の 取組状況(平成22年3月末現在)

1	財団法人東北自治研修所	1
3	宮城県土地開発公社()	2
4	株式会社ベガルタ仙台	2
8	阿武隈急行株式会社	3
10	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	4
14	財団法人慶長遣欧使節船協会	4
15	社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	5
17	社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	5
18	財団法人宮城県腎臓協会	5
19	株式会社テクノプラザみやぎ	6
20	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	6
21	財団法人みやぎ産業振興機構	6
30	社団法人宮城県観光連盟()	7
32	株式会社仙台港貿易促進センター	7
33	社団法人宮城県国際経済振興協会	7
38	社団法人宮城県物産振興協会()	8
40	社団法人宮城県農業公社	8
42	財団法人翠生農学振興会	8
46	社団法人宮城県配合飼料価格安定基金協会	9
49	社団法人宮城県畜産協会	9
52	社団法人宮城県林業公社	9
53	社団法人宮城県漁業無線公社()	10
54	財団法人宮城県水産公社()	10
57	財団法人みやぎ建設総合センター	11
58	宮城県道路公社	11
59	財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団()	11
60	財団法人宮城県フェリー埠頭公社()	12
61	財団法人石巻湾漁業振興基金	12
62	財団法人仙台湾漁業振興基金	12
63	宮城県開発株式会社()	12
64	塩釜港開発株式会社	13
65	仙台空港ビル株式会社	13
66	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	14
67	仙台空港鉄道株式会社	14
68	財団法人宮城県下水道公社	15
69	宮城県住宅供給公社()	15
70	財団法人宮城県建築住宅センター	15
71	財団法人宮城県スポーツ振興財団	16

() 公社等の存廃を含めた将来の在り方を検討する団体

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団体名	課題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
1 財団法人東北自治研修所	経費削減等、費用対効果を考慮した経営改善	光熱水費に係る経費節減	期から継続	消灯の徹底や水量調整、室温調整等の実施	各トイレの水量調整を精査し、更なる節水に努めた。 使用時間以外の消灯を徹底した。 光熱水道費：H20 28,498千円 H21 26,408千円 (前年比92.7%)
		外部開放等による施設有効活用の検討	H18～	施設の有効活用に向けた検討・調査及び一部実施	外部開放に伴う課題(消防法、目的外使用許可等)に対する施設所有団体への概要説明(理事会等9回実施)を行い、意見の取りまとめなどの調整を行った。 理事会(6月,11月,2月) 評議委員会(5月,11月,2月) 運営協議会(4月,7月,9月) 外部開放に伴う課題のうち消防法に係る課題を解決するため、消防施設改修工事の実施を決定し、工事発注を行った(本工事は平成22年度に実施)。 民間開放の足掛かりとして、高校生の夏季研修等の受入を行った。 受入高校数 14校、受入者数 1,272人、宿泊数 延べ2,033泊 団体と連携しながら意見集約に努め、理事会等において各施設所有者の調整を図った。

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団体名	課題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
3 宮城県土地開発公社	造成土地の早期処分と長期借入金圧縮における公共用地の再取得	造成土地の早期処分、積極的な売却促進を図る。企業誘致、情報提供・収集に努め販売促進を図る。	期から継続	「土地分譲等成約報酬制度」の活用など積極的な販売活動の展開による造成土地の早期処分に努める。 県三本木用地の早期の再取得について県と調整する。	ホームページへの掲載などにより土地分譲等成約報酬制度のPRを行っているが、現時点で成約の実績はない。引き続き県と協力し各種積極的な販売活動を実施する。 県の企業誘致担当課の協力を得ながら、情報の共有化を図り、立地意向企業と商談を進めている。 三本木用地の早期の再取得について、県担当部との調整を行っている。
4 株式会社ベガルタ仙台	累積欠損金の解消も含め、自主的な運営基盤の確立に向けた経営改善が必要である。	自主的な収入見込みの範囲内で効果的なチーム運営(選手補強を含む。)を行う。 広告協賛金、入場料収入等の確保を図る。	期から継続	大和リサーチパーク用地、奥田地区工業団地等開発保留地の早期処分に努める。 H20	大和リサーチパーク用地では、進出企業3社への造成地の引き渡しが予定どおり完了し、造成地の95%を処分した。 第二仙台北部中核工業団地では、自動車関連企業の意向を受けた再造成事業を実施し、引き渡しを完了した。 奥田地区工業団地では、44haを売却し、引き渡しを完了した。 [造成土地の売却実績(H21)] ・大和リサーチパーク用地：4件 37.9ha ・第二仙台北部中核工業団地(奥田地区工業団地を含む。)：4件 49.6ha
		県における公共用地の再取得に向け、関係部局と調整を図る。	期から継続	三本木用地の再取得に向けた庁内関係部局との調整を行う。	再取得に向け、庁内関係部局と随時意見交換を行っているが、現時点における再取得の時期等については、不透明な状況である。なお、再取得以外の方法についても検討の対象としている。
		「経営健全化計画」の見直しに向け指導・助言を行う。	H18～	「経営健全化計画」の見直しに向けた取組が着実に進むよう支援する。 会社の経営安定に向けた運営方法等についても検討を重ねながら造成土地の販売促進に向けた協力を行う。	計画の見直しに向けた指導を随時行っているが、人員削減を実施したこと、大和リサーチパーク開発事業や仙台北部中核都市奥田地区工業用地開発事業が加わったことなどに伴うスタッフ不足により、見直しが進んでいない(見直しは平成22年度以降に継続されている)、 保有土地の売却については、東京エレクトロンやトヨタ自動車等、8件 約88haの売却が予定どおり行われた。
		確実な収支見込みの範囲内で効果的なチーム運営(選手補強を含む。)を行う。 広告協賛金、入場料収入等の確保を図る。	期から継続	中長期ビジョン並びに中期経営計画に基づいた事業運営を行う。	景気低迷や新型インフルエンザ等の影響により、観客動員数が思うように伸びなかったため、収入の柱である入場料収入が前年より4.7%減の541,173千円と落ち込み、当期利益は97,926千円の赤字となった。 期中で外国人選手の補強を行ったことにより、クラブ初のJ2優勝、J1復帰を果たした。また、天皇杯では、クラブ初の準決勝進出を決めることができた。
		自主的な運営基盤を確立するため、中長期計画に沿った取組を行うよう助言・指導を行う。	H21	事業計画に基づいた営業活動及び入場者の確保を図る。	地元企業を中心とした新規企業の協賛営業の展開やマッチスポンサー企画などを行った結果、広告協賛収入は前年より8.4%増の426,902千円となった。 コアテックスタジアム仙台でのイベント事業開催(県内市町村ドレー)などにより、集客力の向上に努めた。

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容	実施 年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
阿武隈急行株式 会社	利用客の伸び悩みや緊急に必要な施策が可能な施設の保全整備事業の実施などにより、累積欠損金が増加傾向にあり、厳しい経営環境が予想される。	利用客の確保・拡大 経営健全化5カ年計画の進行 管理	H18～ H19～	企画切符の継続販売 恒例イベントの継続実施 施設整備事業の実施 経費の節減	「花見山さっふ」、「飯坂温泉宿泊の旅さっふ」、「GO、角田さっふ」、「記念硬券さっふセット」等の企画切符を販売した。 「あぶくまの里フリーウォーキング」、「ちびっこ探検隊」等の各種イベントを開催したほか、「ほろにが号」、「ぶらりおとぎ街道号」、「クリスマス号」等のイベント列車の運行を行った。 輸送人員：H20 2,684千人 H21 2,568千人 (前年比95.7%) 各整備事業とも平成22年3月末までに完了した。 引き続き、経費の削減に努めた。 経常費用：計画 861,004千円 実績 842,645千円 (計画比97.9%)
		新経営健全化5カ年計画	H21	新経営健全化5カ年計画の検討・策定	9月に開催した取締役会に計画の中間報告を行い、更に沿線自治体等との協議を重ね、平成22年3月に「新経営健全化5カ年計画(平成22年度～平成26年度)」を策定した。
		経営健全化5カ年計画の実施 結果の評価及び進ちょく状況の把握	H19～	平成21年度の進捗状況の把握	年間を通じ、各種イベント等を企画・実施し、旅客需要の確保・拡大に努めるとともに、経費削減を図るなど経営改善に向けた取組は概ね計画どおりに執行されていると認められるものの、沿線人口の減少等から輸送人員及び旅客収入については、計画を下回る結果となった。 輸送人員：計画 2,706千人 実績 2,568千人 (計画比94.9%) 旅客収入：計画 804,000千円 実績 709,991千円 (計画比88.3%)

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

	団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
10	財団法人宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	団体運営の健全化に向け、経費削減や事業収入の増加による経営改善を図る必要がある。	管理受託施設増による一括発注でのコスト削減 国(環境省)との連携	期から継続	県及び栗原市の自然観察施設の同時指名競争入札の実施による経費削減 登米市の自然観察施設の管理運営に向けての検討会 環境省と打合せを行い、バス関連事業の要請・事業を推進	施設管理業務について、県及び栗原市の自然観察施設と同時指名競争入札を実施(前年度に比べ2施設合わせて120千円の削減)。 登米市の自然観察施設の指定管理が平成23年4月からスタートすることを踏まえ、登米市と検討会を開催することはできなかったが、連絡を密にとり、情報の提供を行った。 オオクチバス等防除事業(人工産卵床等による駆除 2,370千円)の実施が決定し、事業推進の打合せを行った。 バス関連事業の予算獲得はならなかったが、鳥獣保護区内の外来植物駆除事業(690千円)の実施が決定した。 環境省と連携を図り、伊豆沼・内沼・内沼ハントブックを作成した。 年間イベントの伊豆沼・内沼自然体験講座(年間10回)のほか、鳥情報や写真展などの情報提供を行った。
14	財団法人慶長遣欧使節船協会	観覧者数の減少に伴う観覧料の減少対策として、集客方法の検討と経費削減が必要である。	復元船長期保存のための調査研究 集客に繋がる魅力ある事業の実施	H19～ H21	研究会開催 腐朽状況及び原因等の報告 ミニ企画展開催 特別展開催	農林水産省より研究助成金(20,000千円)を獲得。民間企業助成金の獲得はなし。 復元船の木材の腐朽状況及び原因を究明し、腐朽の防止又はその進行を抑制するための対策を研究。第6回研究会(6月)、第7回研究会(3月)を開催。 腐朽状況及び原因等に係る報告書を作成中。 ミニ企画展・体験講座 「鮑かんなんカンナ展」(8月) 「クイズで楽しく学ぼう航海術」(9月) 特別展 「支倉常長が辿った太陽の国」(10月～12月) 旅行代理店等訪問57か所
			助成金の獲得	期から継続	国及び民間企業からの助成金の獲得	
			情報の提供	期から継続	ホームページ等による最新情報の提供	
			集客キャラクターの実施	期から継続	旅行代理店等訪問80か所	

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
15 社会福祉法人宮城県社会福祉協議会	団体の体質強化に取り組む必要がある。	補助金・委託金以外の自主財源確保による経営体質の改善に努める。	H18～	なやかやま山荘経営改善5か年推進計画の検証と見直しに努める。 自主財源確保のため、自主研修の推進に努める。	老人体養ホーム「なやかやま山荘」の経営改善推進計画に基づき、新たな宿泊プランを設け、ホームページの大幅な更新とインターネット情報サイトへ新たに情報を掲載するなど、広報活動を今まで以上に、利用率の向上に努めた。 事業計画に基づき事業を推進した。
17 社会福祉法人恩賜財団済生会支部宮城県済生会	民設民営化に向けた体質強化に計画的に取り組む必要がある。	県当局の方針に従い、民設民営化を果す。	期から継続	県当局の方針に従い、指導・助言の下、乳児院の民設民営化を果す。	経営経費を前年度並みに抑えたほか、自主財源の確保に努め、経営基盤の強化を図った。
18 財団法人宮城県腎臓協会	収入の確保及び必要経費の見直し。	県の財政的関与の見直しと民設民営化の検討 寄付金について、透析施設、医療機器取扱者等に働きかける。また、賛助会員の確保による収入の増加を図る。 更なる経費の削減に努める。	期から継続	法人の体質強化のために必要な助言・指導を行う。 ホームページの真集掲載及び文書や訪問等を積極的にを行い、更なる収入増加を図る。 啓発活動やコーディネート研修会等を行うにあたって、日本臓器移植ネットワークの助成を活用するとともに管理費についても必要限度に抑える。 イオングループで実施している「黄色いレシントキャンペーン」のボックス設置を継続する。	法人に対し、必要な助言・指導を行った。 児童福祉施設「宮城県乳児院」の平成23年4月の民間譲渡に向け、移行スケジュールを決定した。 透析施設を中心に文書による寄付の要請を行い、新たに4件の寄付申込みがあった。 啓発資料の作成において、保存している原画等を活用するとともに、キャンペーン等の啓発事業における配付資料の見直しを行い、経費の削減を図った。 「黄色いレシントキャンペーン」の設置店舗を更新し、事務用品等消耗品を参加3店舗から贈呈を受けた物品で賄い、経費削減の一助とした。また、研修会等については、経費を日本臓器移植ネットワークの助成金を活用した。
		取組状況の検証を行い、必要に応じて指導を行う。	期から継続	取組状況の検証を行い、検証結果に応じた指導を行う。	取組状況について、事務局から聞き取りするなどして、その把握に努め、ほぼスケジュールどおりに実行された。

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
株式会社ラザラ ラザみやぎ	繰越欠損金を抱えていることから、経費削減等による経営改善が必要である。	研究室の同居率向上のための営業力強化などの実施 受託事業、賃貸事業等における採算性を重視した事業の実施と継続	期から継続	平成21年度スケジュール 空室解消のための営業活動の実施 保有スペースの有効活用の計画実施	各種セミナー等において、21世紀ラザラ研究センターのパンフ等を配布し、営業活動を実施した(入居に関する照会件数:14件)。 平成21年度平均入居率:92% 障害者ITサポート事業を継続して受託し、事業を実施した。 ITスキルアップ講習会(第1期~第4期):17名受講 IT講習会:7回実施 訪問講習:33回実施 経費削減:一般管理費予算比 1,000千円
株式会社インテリ ジェント・コスモス 研究機構	収入の悪である投資有価証券の運用結果によって、財務状況が左右されること。	入居率の維持及びプロジェクト受託の増加に伴う営業収益の確保 財務基盤の確保とリスクへの確かな対応による投資有価証券等の適正運用	H21	入居テナントへの支援の充実、新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進 国及び広域地域プロジェクトへの参画	平成22年3月末の入居テナント数16件(平成21年3月末より2件減)。 入居テナントの「バックス」が参画するプロジェクト(経済産業省所管の地域イノベーション創出研究開発事業)の管理法人として、活動をサポートした。このほか、計15件のプロジェクトを推進(H20より5件増)。 平成21年3月開催の取締役会にて報告・承認を得た「当社保有金融資産の運用方針」に則り、毎月、保有金融資産の時価評価並びに発行体の健全性について、常勤役員らが取扱を確認。現保有金融資産の銘柄は、平成21年3月末と変更なし。
財団法人みやぎ 産業派興機構	経営状況の改善を行いつつながら経営基盤の確立を図るとともに、団体の役割等を踏まえながら県職員からの派遣の適正化を図る必要がある。	県以外からの収入源の確保に取り組み。 受益者負担の考え方を整理し、導入を進める。 緊急な業務量に対応した県職員の派遣について、終期設定を行う。	H18~ H18~ H18~	国の提案公募型事業等及び産業人材育成事業に取り組み。 自主的な財源確保について検討する。 専門家派遣事業、起業家育成講座、受発注取引商談会で受益者負担を定めるほか、市場性のある講座等の有料開催について検討する。 新たに増加した業務を含む全体業務量の把握と今後の推移状況の見通しを踏まえ、派遣期間等の検討を行う。	国の提案公募型事業は、5件(事業総額237,187千円)が採択され事業を執行しているほか、産業人材育成事業にも取り組んでいる。 自主的な財源確保策として、ホームページをリニューアルし、バナー広告の募集を開始した。 左記事業において受益者負担を求めており、アドバイザーによる生現現場改善指導においても、一定回数以上の派遣について、有料化できないか検討を進めている。 平成21年度で終了予定であった産業人材育成事業(国庫補助)が、平成22年度以降も継続実施となるなどを業務が増大しているため、2年間の派遣を更新することとし、検討は次年度以降も引き続き行うこととした。
		その他の県職員の派遣についても数値目標を設定し、計画的な削減を行う。	H18~	機構の経営改善計画の実施状況を注視するとともに、機構の役割を踏まえて県職員の派遣の必要性について検討を行う。	自動車、高度電子・アグリ分野をはじめとする県内企業の取引拡大支援、昨今の経済情勢下における中小企業からの窓口相談支援、提案公募型事業の支援など機構に期待される役割は高まっており、県職員の派遣の必要性の検討は次年度以降も引き続き行うこととした。

	団体名	課題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容	実施 年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
30	社団法人宮城県 観光連盟	人的自立の実 現、充て職解消に 向けた取組の方策 の検討 社団法人宮城県 物産振興協会との 統合を含めた連携 及び組織の在り方 の検討 財政的関与の適 正化の確保に努 めるべく、団体に 対する指導助言	充て職の在り方についての検 討 社団法人宮城県物産振興協会 との統合も視野に入れた組織の 在り方の検討 財政的関与の適正さの確保に 努めるべき指導助言	期から継続 期から継続 H18～	団体内部での検討 公益社団法人認定に向けた組織の在り方につ いて団体内部での検討 県支出金に関する執行状況及び事業成果につ いての検証	事業の公共性やリーダーシップの面で他の適任者を見つけては困難である ため、平成22年度の役員改選は現況のとおりとし、次期改選期に向け、引き続き検 討することとした。 観光連盟として平成23年の公益社団法人認定を目標とすることで平成21年度総会 で会員の承認を得ていることから、宮城県物産振興協会との統合の検討は行わ なかった。 県支出金については、当初予定どおり目的に沿って執行されている。 観光連盟単独の事業だけでなく、「仙台・宮城(伊達な旅)キャンペーン」等との連 携事業を実施し、観光客入り込み数増に効果的な誘客事業になるよう指導・助言を 行った。
32	株式会社仙台港 貿易促進センター	仙台港国際ビジ ネスサポーターセン ター(愛称:アクセ ル)の空室解消。	アクセルの入居率を向上させ る。	期から継続	入居希望企業等を訪問し、入居を促す。 入居希望企業等をアクセルへ案内し、現場説明 を行う。	入居対象企業の訪問やインターネットアクセス教上位の不動産業者のホーム ページに物件の掲載等を行うなど積極的・効果的な営業活動を実施した。 ・入居対象企業へ空オフィス情報をダイレクトメールで紹介 ・仙台国際貿易港整備利用促進協議会主催の東京首都圏セミナーで、参加企業 に当社パンフレットやオフィス空状況及び入居案内を配布 ・周辺の不動産業者を訪問し、物件の紹介依頼を実施 ・顧客ニーズに対応し、新たにスマートフォンオフィスを設置 入居率：H20年度末 65% H21年度末 70% (前年比5ポイント増)
33	社団法人宮城県 国際経済振興協 会	運営の効率化及 び経費の削減。	アクセルの入居率を向上させる ための方策を会社とともに検討す る。 運営の効率化と経費の削減を図ると ともに、会員数の拡大に努める。	期から継続	会社と定期的に打合せを行い、入居率向上の ための方策を検討する。 広域連携事業実施のための打合せを行う。 会員の募集を行う。	会社と定期的に打合せを行い、入居率向上や経営改善について検討するととも に、オフィスや1階多目的ホールの入居率向上のための広報活動に努めた。また、 港湾課や企業局等とも連携して、仙台港地区の振興策を協議し、周辺活力を利用 した入居率向上策に努めた。 昨年に引き続き、岩手県と共同で大連商談会を行い、更なる協力関係を深め た。 会員数拡大のためにホームページで会員の募集を行ったほか、過去に実施した 商談会等への参加企業に対し、メールで勧誘案内を送付した。また、県と共同で企 業訪問を行い、協会のPR・勧誘活動に努めた。 正会員数：H20年度末 28団体 H21年度末 27団体 (平成22年度に新たに2社が会員となった。)
			運営の効率化と経費削減への 指導・助言を行うとともに、会員数 拡大のための活動を支援する。	期から継続	運営の効率化と経費削減への助言・指導を行 う。 会員数拡大のための活動を支援する。	海外事務所と事務局運営の効率化と経費削減への指導・助言を行った。 会員数拡大のために、県のホームページで会員募集の支援を行ったほか、協会 と共同して企業訪問を実施し、協会のPR・勧誘活動に努めた。

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	改革スケジュール等の意見交換と確認	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
38 社団法人宮城県 物産振興協会	社団法人宮城県 観光連盟との統合 問題に係る両団体 関係者の意見交 換がなされていない。 い。	社団法人宮城県観光連盟との統合を含めた連携強化や組織の在り方等について、引き続き検討を行っている。	期から継続	改革スケジュール等の意見交換と確認	平成21年度スケジュール	宮城県観光連盟が単独での公益社団法人を目指すとの意向を受け、物産振興協会単独での公益法人化に向けて、認定申請スケジュール、課題の抽出及び改善策について検討を始めた。
40 社団法人宮城県 農業公社	短期的には、長 期保有農地の課 題を解決すること が必要である。 中期的には、農 地保有合理化事 業等の公益事業 を推進し、また、団 体の自立的な運 営を図るために財 務体質の改善が 課題となる。 減少傾向である 収益力の強化やコ スト削減等といっ た経営改善を進め ながら、累積欠損 金の解消を図って いく必要がある。	新規事業の開拓等	H20	周年預託育成事業、肉用牛粗飼料利用性調査 研究事業等の具現化に向け、関係機関と折衝を 行う。 協議の調った事業を実施する。	改革スケジュール等の意見交換と確認	宮城県観光連盟が単独での公益社団法人申請に向けて準備を進めていること から、統合は困難である旨を観光課に確認。 単独での公益法人化を目指すことについて、理事会及び総会に諮り議決を得る よう助言するとともに、スケジュール策定や課題の抽出及び改善策の検討に着手 するよう指導した。 周年預託育成事業 ・ハンフレットを作成し、関係機関、家畜市場等を通じてPRしたほか、対象農家や 酪農協等に対してもPR活動を行った。 ・畜産農家からの子牛の預託を受け、育成。人工授精後妊娠を確認し、初任牛と して農家に返還した。(受入農家数:57戸(98頭) 事業収入6,350千円) ・肉用牛粗飼料利用性調査研究事業 ・全国肉用牛振興基金協会からの委託を受け、本年度から3か年の計画で事業 を開始した。(事業収入2,911千円)
42 財団法人翠生農 学振興会	運営資金の確保	運営資金の確保	期から継続	収入削減と、中期の在り方を決定し、団体の 今後の在り方を決定するよう指導する。	中期経営改善計画に基づき人件費を削減す る。 事業収入の増減に伴う変動費比率を分析し、経 費の再配分を検討する。 直営事業比率を高め、外部への支出を抑制す る。 地元の有識者を特別推進委員に委嘱し需要調 査を行うとともに関係機関と定期的に協議を行う。 協議済案件の売渡手続を行う。 ホームページ、広報誌で幅広く情報提供する。 協議済案件:納入状況を確認し、滞納があった 場合は迅速に行動し回収する。 協議未済案件:財産処分を含め、未納者との分 割納入協議を進める。 状況に応じ、法的手段による回収に移行する。	人件費: 中期経営改善計画に従い、前年度削減率に3%上乘せし、役員報酬 14~20%、職員支給9%削減するとともに、管理職手当等も前年度と同様に削減し た。 間接経費(人件費除き) H20 208,544千円 H21 175,383千円(前年比84.1%) H20 208,544千円 H21 175,383千円(前年比84.1%) 長期保有地の早期処分を円滑に推進するため、関係機関との協議を実施した。 売買損失引当金不足により、0.2haの処分止まり、平成21年度未保有量は 9.7haとなった。 長期保有地面積: H20年度末 9.9ha H21年度末 9.7ha 長期未収金の年間回収額は18,090千円。協議済案件の約束不履行及び協議 未済案件については、再度協議中である。 回収額内訳 協議済案件: 5件 2,495千円 協議未済案件: 1件 100千円 訴訟案件: 2件 15,495千円
	運営資金の確保	運営資金の確保	期から継続	収入の確保及び事務事業の見直しによる経費 削減と、中期の在り方を決定し、団体の 今後の在り方を決定するよう指導する。	中期経営改善計画の進捗よく状況を検証してい くとともに、県の考え方を示した「宮城県農業公社 改革プラン」を策定し、経営改革が確実に推進さ れるよう助言・指導していく。	平成21年8月に「宮城県農業公社改革プラン」を作成した。 農業公社の抜本的な経営改善策を検討するための「宮城県農業公社経営改善 検討委員会」を設置するとともに、経営改善の方向性と県の支援の在り方をまと め、農業公社の経営改革推進に向けての検討を行った。 民間企業から約734千円の寄附を受け入れた。

団 体 名	団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容 経営基盤強化と他団体との統 合	実 施 年 度	平成21年度スケジュール 経営基盤を強化しつつ、他団体との統合につい ても将来的な課題として検討していく。	平成21年度の主な取組状況
46	社団法人宮城県 配合飼料価格安 定基金協会	経費節減による 効率的な事業運 営が必要である。 また設立目的に 類似点が見られ る。経営基盤強化に 向けた他団体との 統合の可能性を 検討する必要がある。 収益性の向上対 策として、事務事 業を見直し、経費 削減により収支均 衡を図る。	経営基盤強化と他団体との統 合	期から継続	経営基盤を強化しつつ、他団体との統合につい ても将来的な課題として検討していく。	経営基盤の強化に向け、管理費の執行縮減に努めた。 管理費：H20 19,088千円 H21 3,912千円 (前年比20.5%) 他団体との統合については、上部団体(社団法人全日本配合飼料価格 畜産安 定基金)で検討され、現状では不可と判断されている。
49	社団法人宮城県 畜産協会	収益性の向上対 策として、事務事 業を見直し、経費 削減により収支均 衡を図る。	事務経費の削減 総人件費の低減 事務所費の低減 自主財源の確保 経費節減による効率的な事業 運営に向けた指導助言	H18～ H18～ H18～ H18～ H18～	通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。 適切な人員配置に努め、臨時職員の新規雇用 に当たっては短期雇用とする。 光熱水費等の低減に努める。 事業推進の充実に努める、 目標達成状況の確認・指導	旅費交通費、通信運搬費、印刷製本費、雑費等の削減により事務経費の支出 抑制を図った。 事務経費：H20 12,295千円 H21 10,392千円 (前年比84.5%) 定年退職者の退職金が発生しなかったことも要因ではあるが、適切な人員配置 や臨時職員を短期雇用とすることで人件費の削減を図った。 人件費：H20 119,903千円 H21 103,661千円 (前年比87.2%) 節水、節電等により、光熱水費の削減に努めた。 事務所費：H20 5,808千円 H21 5,551千円 (前年比95.6%) 厳しい畜産情勢により、事業収入は前年度より減少した。 事業収入：H20 399,853千円 H21 377,847千円 (前年比94.5%)
52	社団法人宮城県 林業公社	分収林事業は、 木材価格が長期 低落の傾向にある ことから、収益が 見込めず、借入金 の返済が厳しいと 予想される状況に ある。 このため、従来 にも増して効率的 な団体運営が要 求されるほか、新 公益法人制度へ の移行を考慮し て、一般県民に対 する経営に関する 説明責任を果たす とともに、森林の 公益的機能や団 体が担う役割等を 周知し、理解を得 る必要がある。	間伐収入の増加 事業の見直し等による事業費の 削減 公庫資金の借換又は繰上償還 による金利負担の軽減 事務経費の縮減	H18～ H18～ H21	平成21年度利用間伐箇所確定及び事業実施 平成21年度利用間伐事業の精査 平成22年度事業量の検討(理事会開催) 第一期分収林経営計画に示した事業体系によ る事業の実施 交付金事業(未整備森林、路網整備)の実施 平成22年度事業内容の検討(理事会開催) 長伐期事業への変更契約事務の実施 借換又は繰上償還の検討 事務経費の縮減	利用間伐の実施については、木材価格並びに木材需要の低下が深刻となったこ とから、搬出経費の支出が抑えられる箇所に限定し、事業を展開した。 平成21年度の利用間伐面積は、計画102haに対して実績は22ha。計画を大幅に 下回った理由は、不況により合板会社が間伐材の受入を行わなかったことによる。 平成22年度の利用間伐予定面積は162ha。 間伐材販売額：H20 54,076千円 H21 20,639千円 (前年比38.2%) 木材価格等低下の現状から、施策に伴う事業費負担が最小限となる助成制度 の活用を図った。特に、将来の搬出経費などを左右する林内路網整備に傾注し た。交付金事業を積極的に導入しながら、経営収支に負担とならない事業の推進を 図った。 平成22年度は、有利性の高い森林整備加速化、林業再生事業や森林被害調査 交付金事業を引き続き実施するほか、新たにきめ細かな交付金による路網整備を 取り入れながら、将来に繋ぐ分収林経営を行う。 長伐期事業の導入は、平成21年度目標300haに対し、195haを実施した。 平成21年度中の借換又は繰上償還の実績はない。 1者随意契約を改め、複数の業者からの見積徴収した結果、印刷物や自動車 検整備等を以前より低額で実施できた。

	団体名	課題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容	実施 年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
53	社団法人宮城県 漁業無線公社	未収金の削減、 所属船の減少によ る収入減及び無 線局の在り方	未収金の計画的回収 単年度収支の改善 運用体制等を含めた今後の無 線局の在り方検討	期から継続 H18～ H18～	引き続き基本方針に基づき回収を進める。(未 収額5,000千円以内を目標とする) 減船による大幅な収入減が予想されるが、引き 続き改善に努める。 県とともに災害協定による無線局機能維持を確 保しつつ、近隣3県の無線局との協議を引き続き 継続し、在り方を検討する。	定期的な請求等により、漁業者未収金を6,760千円まで減少することができた。 未収額：H20年度末 8,670千円 H21年度末 6,760千円（前年比78.0%） 諸経費の削減に努めるとともに、給与規定及び職制規定を一部改正し、人件費 削減を実施した結果、正味財産額が約1千万円増加した。 正味財産額：H20 94,887千円 H21 106,199千円（前年比111.9%） 隣県との協定締結に向けた協議並びに将来的な在り方を協議した上で、青森県 及び青森県漁業無線利用漁業協同組合と将来的な在り方に関する打合せを実施 した。 四国、北陸など他地域の法人化や統合に関する情報収集を行った。
54	財団法人宮城県 水産公社	安定した自立運 営のために必要な 組織体制整備、自 主財源確保につ いて検討を進め る。	水産公社の在り方について、事 業・組織体制を検討する。 業務提携等を含めた事業の見 直し検討	H18～ H18～ H18～	「災害時における隣県との業務提携」の協定書 の締結に向けた協議 隣県との将来的な業務の統廃合に向けた協議 業務提携等について、国、先進県から情報収集 を行った。 公益法人制度改革関連三法の施行に伴い、公 益財団法人への移行を目指すため、検討委員会 を立ち上げて、組織体制、自主財源の確保など問 題点を具体的に検討する。 公益財団法人移行検討委員会」を立ち上げ、計7回の委員会を開催し、公社の 必要性から事業内容、組織体制、技術的・財政的基盤などの検討を行った。 ・栽培漁業のみを行うのではなく、総合的な水産業振興のための団体として存続 が必要との結論を得た。 ・事業内容や組織体制を改め、コストを削減するとともに水産業界からの支援を 受けて事業を実施することとした。 ・移行認定申請を平成23年度内に行うことを目標とした。	「公益財団法人移行検討委員会」において、検討委員に対して必要な情報を提 供するとともに水産公社と情報交換しながら検討の方向性を指導した。 他都道府県の栽培漁業関係団体の認定状況を情報提供するなど、団体の自立 に向けて必要な助言を行った。

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
57 財団法人みやぎ建設総合センター	収支バランスに留意した効率的な団体運営が必要である。	雇用改善事業の推進(助成金活用) 教育機関と連携し技能継承事業を推進(助成金活用)	H18～ H18～	雇用管理責任者講習会の開催 就業機会確保事業参加者募集 新規助成金の申請(文部科学省, 国土交通省) 既存事業の実施(文部科学省, 経済産業省) 委員会の開催	雇用管理責任者講習会の開催(平成21年8月開催, 26名参加) 就業機会確保事業・職業紹介事業許可の更新(6社更新) 就業機会確保事業: 受入企業2社追加・送出し2件延べ10名 新規助成金採択・事業開始(助成額: 最大5,000千円, 古川工業高校・白石工業高校を対象) 既存事業の実施(仙台工業高校・石巻工業高校・気仙沼向洋高校・宮城県工業高校を対象) 実施内容: 短期現場研修, 長期現場研修, 現場見学, 実践事業, 委員会開催, 成果発表会開催
58 宮城県道路公社	将来的に公共事業の減少が早込まれることから, 運営体制のスリム化及び経営の効率化に向けた検討を行う必要がある。	地域建設業振興事業(助成金活用) 仙台松島道路 期事業の進捗を図る。	H21 H21	助成金の申請事業の実施 仙台松島道路 期事業の進捗を図る。	建設業振興基金からの助成金により, 建設業と観光業の連携について調査開始(助成額: 605千円) ・作並温泉活性化の研究会を発足(作並地域活性化研究会) ・研究会3回, 調査部会3回, ヒアリング調査実施 道路改良工事(4件), 橋梁下部工事及び上部工事(各々3件)を発注・契約し, 工事に着手した。
59 財団法人七ヶ宿ダム自然休養公園管理財団	公園の維持管理をはじめとした事業の見直し及び国や関係自治体と業務の在り方について協議を行う必要がある。	橋梁耐震補強工事を実施する。 効率的, 効果的な事業実施手法の在り方を, 国や関係自治体と検討する。	H18～ H18～	橋梁耐震補強工事を実施する。 国や関係自治体との検討の場を設けて検討する。	工事を発注・契約した。なお, 富良野宮城物流支援社会実験, 実施への影響を考慮し, 現場作業は平成22年4月から平成22年5月末まで行うこととした。 ・施工延長(L=3,520m) ・路面切削工一式 ・区画線工一式 仙台松島道路の11橋について, 発注・契約し, 工事に着手した。 ・落橋防止構造設置工一式 ・変位制限構造設置工一式 ・変位制限装置工一式 ・塗替塗装工一式 理事会で, 構成市町や国などに積極的な広報活動を働き掛けるなど, 連携した事業推進に努めた。

	団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容	実施 年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
60	財団法人宮城県 フェリー埠頭公社	今後大幅な増収が見込めないことから収入の規模に規模に見合った効率的・合理的な経営体制を構築する必要がある。	使用料収入確保のためのフェリー利用促進に向けたPR 公益法人三法施行に伴う取組	期から継続 H20	フェリー航路の維持安定のため、引き続き学校及び関係機関に対し、フェリーの利用提案を行うとともにシニア層に対する利用促進を図る。 公益財団法人又は一般財団法人への移行の検討を引き続き行う。	県内の中学校、高校及び大学等に対して、フェリー利用促進活動を行った結果、県内高校、大学及びシニア層のサークル等のフェリー利用がみられた。 今後のフェリー利用促進活動の参考とするため、県内の県立高校校長に対して、フェリー利用に関するアンケート調査を行った。 県や外部で開催する公益法人セミナーに出席し、情報収集に努めた。 公益認定等の電子申請IDを取得し、公益認定申請の場合の申告書の財務計算について試算を行った。 旧所管官庁(国土交通省港湾局)に対し、移行関係について事前の意見調整を行ったところ、外買埠頭を持つ埠頭公社は民営化の方針を決定済みであるが、内航フェリー公社の今後の在り方に関しても早急に取りまとめる予定とのことから、国の方向性を見極めながら移行準備を進めていくこととした。 公益法人制度改革関連の研修等に参加し、情報収集を図るとともに、フェリー埠頭公社との意見交換を行った。 借入金償還完了後の公社の在り方について方針を検討するとともに、公益法人改革への対応について、フェリー埠頭公社と意見交換を行った。
61	財団法人石巻湾 漁業振興基金	団体の事務局を 県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。	借入金償還完了後のフェリー埠頭の管理の在り方について、公益法人制度改革への対応も踏まえ、方向性を検討する。 公益法人制度改革に関する情報収集を行い、対応を検討する。 事務局移転	H21 H19～	事務局長移転について関係機関との調整を図る。 団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	研修会等への参加及び公認会計士への相談などにより、改正後の制度内容等について情報収集を行った。 公益法人制度改革への対応と合わせて検討している。 団体の公益法人制度改革への対応を踏まえ、事務局の在り方について団体と協議を行った。
62	財団法人仙台湾 漁業振興基金	団体の事務局を 県職員が行っており、指導監督者の立場と重複することから、県以外に事務局を移転する必要がある。	公益法人制度改革への対応 事務局移転	H19～	公益法人制度改革に関する情報収集を行い、対応を検討する。 事務局移転について関係機関との調整を図る。 団体とともに事務局移転について、関係機関と調整を進める。	研修会等への参加及び公認会計士への相談などにより、改正後の制度内容等について情報収集を行った。 公益法人制度改革への対応と合わせて検討している。 団体の公益法人制度改革への対応を踏まえ、事務局の在り方について団体と協議を行った。
63	宮城県開発株式 会社	県の出資団体としての砕石事業の在り方を含め、今後の事業展開について検討する必要がある。	経営健全化に向けた取組を進める。 県の持ち株の在り方の検討	期から継続 H18～	売上の安定確保と経費節減に努める。 採石部門の在り方について、具体的な検討・協議・調整を進める。	社員との6月賞与を0.625か月削減、12月賞与を0.325か月削減した。また、社員への給与を6月から5.5%削減した。 売上高：H20 609,501千円 H21 390,988千円 (前年比64.1%) 一般管理費：H20 19,150千円 H21 18,929千円 (前年比98.8%) 採石部門について、団体の状況、考え方を確認したが、譲渡先が見つからず、跡地処理費用も無い状態であることから、当面、採石事業を継続しつつ、引き続き跡地処理費用の確保などに努めるよう要請した。

団 体 名	団 体 名	課 題	第 期 宮 城 県 公 社 等 外 郭 団 体 改 善 計 画 の 改 善 内 容	実 施 年 度	平 成 21 年 度 ス ケ ジ ュ ー ル	平 成 21 年 度 の 主 な 取 組 状 況
64	塩釜港開発株式会社	マリゲート塩釜の指定管理者としての管理運営業務の充実を努め、会社経営基盤の強化と経営改善に努め、テナント充足率の向上と滞納家賃の回収・減少に努力を行い、累積欠損金の減少に努め、指定管理者の更新が得られるよう取り組む。	第 期 宮 城 県 公 社 等 外 郭 団 体 改 善 計 画 の 改 善 内 容 未収家賃の法的回収の実施 入居テナントへの営業・集客支援	H21	各テナントの担当責任者が、随時、滞納・支払状況を把握し、滞納家賃の発生を確認した場合、賃借契約条項により最短期間で早期に法的対応を行い、最小限の滞納額に抑えるよう管理する。 以前からの滞納家賃を持つテナントについては、法的に回収手段を実施する（債権回収業者との回収委託契約も検討）。	滞納・未収家賃の減額に改善・努力成果がみられないテナントについては、再度、滞納・未収債権支払の催促、支払確約書の提出要請により、退去・解約への移行を進めている。また、社内人事異動により、滞納金の回収担当課・担当者配置し、弁護士と協議しながら法的対応・強制執行等を検討している。 経営推進委員会において、債権回収方針（債権回収業者への回収委託も含め）を検討してきたが、明確な方針は出せず、今後は、自社体制で弁護士の指導の下、時間をかけて法的対応による強制執行等、未収債権の減額処理を進める。
			入居テナントへの営業・集客支援	H21	物販・飲食テナントへの集客イベントの開催、マリゲート塩釜事業振興会との共催による企画・実施 テナント販売向上支援、収益拡大策の企画検討 テナント要望・期待事項の取り上げ、入居好条件・環境の維持	現状の集客イベントが形骸化し、他の地区のイベントに遅れをとっている状況にあることから、積極的に有識者からのアドバイス等を受け、新企画の展示イベントメニューを実施している。 館内の新規テナント・テナントリメークが好評を得て、全館の売上向上に貢献していることから、引き続き館内施設のリメーク補修、美化工事を進めていく。 マリゲート塩釜の施設の老朽化が進み、維持補修の増加や入居テナントへの苦情処理対応に追われているため、これらにおける早期予見と修理予算の確保、早期対応に努めている。
			テナント充足率の高率維持	H21	昨年来の自社営業によるテナント入居営業の成果が出て、95%以上の入居率となったことから、長期入居を推進し、テナント営業の後方支援を行う。 空きテナント情報により、速やかな入居を勧めるべく、テナント入居営業を常に行う。	入居テナントから常に入居環境の評価を聞き取り、不具合・不都合の早期改善対応に努めている。 テナント空き室への入居広報、近接の事務所・物品販売商店へのテナント入居要請、情報収集、入居に対する情報の提供等に努め、テナントからの要望を聞き取り、関連業務・業種のテナント入居営業を進めている。また、検討テナントへの入居諸費用試算提示も行っている。
			全経費の節減検討実施	H18～	徹底した事務経費、事務用品、消耗品費の削減・支出の大きい警備管理・清掃・設備管理等の委託業務の内容を再度精査し、直営も含めて検討する。 職員分担業務の見直し、責任体制の明確化と余分なサービス業務の見直しにより、必要な業務へ全力を投入する。	事務経費・事務用品・消耗品費の削減は完遂状況にある。 平成21年度から警備管理業務・清掃業務・設備管理業務等の委託内容、委託金額の減額正化を行ったが、更なる経費削減のための方策を直営化の是非を含めて検討する。 経営推進委員会において、会社の組織・責任体制の変革を提言され、平成22年2月1日付で社内人事辞令を交付し、新体制での業務を行っている。
			経営改善に向けた指導・助言	H18～	団体の経営改善に向けた数値目標やスケジュールの作成状況を確認し、必要な指導、助言を行う。	団体の経営改善状況について把握に努めるとともに、テナント家賃の設定や債権の回収・職員の意識改革等について、筆頭株主の塩釜市とも意見交換を行い、必要な助言を行った。
65	仙台空港ビル株式会社	経営基盤の確立	一般管理費の節減 収入の拡大	期から継続 期から継続	清掃委託の国内・国際線の統合発注 空部署の利活用 テナント等と一体での売上増大	平成21年度の清掃業務委託について、国内線・国際線を統合し発注した結果、平成20年度より約14,000千円縮減した。 一般管理費：H20 1,441,671千円 H21 1,440,316千円（前年比99.9%） 平成21年4月に1F国際線到着ロビー向い側に牛タン専門店「冠吉屋」が出店、平成21年9月からアイベックスエアラインズの事務室追加（月額賃料345千円） 空港限定商品等の販売、仙台エアポートサービスの国内売店の改修
			ターミナルビルの魅力作り	期から継続	定期的なイベント開催 地域とのふれあい増進 屋外展望デッキ建設新設工事の推進	時期に応じたイベントの実施（春まつり（4月）、夏まつり（7月～8月）、空の日仙台空港祭（10月）、クリスマス、テロレーション（12月）） 地域との交流（名取・岩沼市民の自主的な活動展開、写真展示会） 平成22年3月に屋上展望デッキ「スマイルテラス」、オープン、展望デッキ開業と併せて3階プラザをリニューアル 3/19～3/31の来場者：23,346人（1日平均1,796人）
			空港利用者の増大	期から継続	空港利用促進事業の実施 航空路線の拡充	仙台市中心部での仙台空港PRイベント開催による旅客需要喚起、海外就航地のセミナーや現地調査の実施による仙台空港からの教育旅行の促進 航空会社への訪問による定期便、チャーター便就航の要請

団 体 名	課 題	第 期宮城県公社等外郭団体 改革計画の改善内容	実 施 年 度	平 成 2 1 年 度 スケジュール	平 成 2 1 年 度 の 主 な 取 組 状 況
66 仙台エアカーゴ ターミナル株式会 社	経営基盤の確立	収入の拡大	期から継続	フォワーダーとの連携を密にし、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。 不動産業者や関係機関に働きかけて、国際棟の入居率の向上を図る。	フォワーダーとの協力体制は維持されているが、昨年下半年以降の急激な貨物需要の落ち込みと機材の小型化等により、貨物取扱収入は前年度より26.9%減少した。 不動産業者等への働き掛けは引き続き行っている。平成21年5月に新入居者が1社あったものの、既入居者の相次ぐ賃面縮小により、国際棟の入居率は前期末の42%から38%に減少した。 収入総額：H20 171,029千円 H21 151,582千円（前年比88.6%） 引き続き、すべての費用について削減を図った結果、5月に際し立寄警備費用として8291千円の増加があったにもかかわらず、営業総費用は前年より9.5%減の170,526千円に抑えることができた。 計画的な予防点検・補修に努めてきた結果、修理費は前年度対比68%の減少に抑制することができた。
67 仙台空港鉄道株 式会社	派遣職員の計画的な削減を行う。 H19が実質的な始業年度となるので、事業実績等を注視していく。	国際航空貨物の集積促進	期から継続	航空会社に対する増便や路線開設の要請 仙台空港のPR	航空会社に対する増便や路線開設の要請を行った。 国際線航空会社訪問件数：H20 33件 H21 27件 台北線（H22.9.15～10.30増便）：週2便 週4便 貨物取扱会社を訪問の上、仙台空港への集荷について意見交換を行った。 訪問件数：H20 18件 H21 5件 荷主企業等への訪問を行い、仙台空港のPRを行った。また、海上物流と併せたPRが効果的な荷主企業に対しては、港湾課との合同訪問を行った。 訪問件数：H20 13件 H21 6件 年間を通じて死傷事故0を達成 利用促進イベントの実施等 GWイベント(5月)、夏祭りイベント(7月～8月)、ハロウィンイベント(10月)、クリスマスイベント(12月)、3周年記念イベント(3月)トレインお絵かきコンクール(ほか) 沿線事業者・地域住民との連携：インドアテニススクールとの連携事業(7月～3月)、地元夏祭りでのミニSL運行(8月) パーク＆ライド事業展開：P&Rお試しキャンペーンイベント(4月、9月) エアポートクルスマス：名取市地域公共交通機関連携協議会及び仙台空港ビルと連携し、モニター事業を実施(12月) 定期券還元キャンペーン：定期券利用者の維持及び拡大のため、利用者に対し商品券等をプレゼントするキャンペーンを実施(1月～3月) グリーンスコアキャンペーン：イオンモール名取エアリ、JR東日本等と連携し、Uici及び仙台空港アクセス線利用によるイオンモール来店者にオリジナルグッズと交換できるスコア(ポイント)を付与するキャンペーンを実施(3月～) 各種オリジナルグッズ製作・販売(車輪模型等) オリジナルキャラクター着ぐるみを製作し、イベントにてPR活動実施 計画的な削減について、引き続き検討した 現況を精査中(平成21年度、県からの派遣職員は2名)。
		県からの職員派遣は当面必要であるが、計画的な削減を検討していく。	H18～	業務に即した削減を検討する。 団体と協議しながら計画的な削減を引き続き精査・検討していく。	
		鉄道開業後の事業実績等を注視し、経営安定化のための必要な支援を行う。	H18～	関係団体及び仙台空港ビルと連携し、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から団体の運営強化につながる施策を検討・実施する。	仙台空港鉄道株式会社支援検討会議(PT)を立ち上げ、利用目標、運賃値上げ、県の支援策、減損会計、抜本対策(上下分離等)について検討(年16回開催)。 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン策定(平成21年8月21日建設企業委員会報告) 仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン「行動計画」の骨子(案)を報告(平成22年1月21日建設企業委員会報告) 団体が行う利用促進策の積極的な支援を実施 経済危機対策臨時交付金を活用し、アクセス鉄道の「安全安心の強化」「利用促進」「環境負荷の軽減」に向けた事業を支援(150,000千円) パーク＆ライドキャンペーンへの参加によるPR支援 アクセス鉄道開業3周年記念イベントへの参加によるPR支援 社会学習による空港等施設利用のPR等

	団体名	課題	第 期宮城県 改革計画の改善内容	実施 年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
68	財団法人宮城県 下水道公社	次期指定管理者 の公募に向け、効 率的な業務体制 及び人員の確立 が必要である。	業務内容の見直しによるコスト縮 減	H18～	一般競争入札の対象拡大によるコスト縮減	平成21年6月より、1件の金額が250万円以上の保守点検、それ以外の1件の金 額が100万円以上を一般競争入札とすることとした。 対象範囲の拡大により、事務局執行契約件数全体の55.1% (前年度19.7%) が、 一般競争入札となり、入札の透明性、公平性を高めることができた。
69	宮城県住宅供給 公社	保有資産の処分 に努め、借入金の 縮小に向けて経営 改善を図る。 財団法人宮城県 建築住宅センター との統合も含めた 将来の在り方を検 討する。	組織体制の見直し 民間活力を積極的に導入する などして、既分譲団地の販売促進 を図る。 10か年経営改善計画の見直し を検討する。 公的住宅の管理業務の円滑な 推進に向け指導する。	H18～ H19～ H21	組織のスリム化に伴う業務量及び業務内容の 変更に対し、柔軟かつ効果的に対応できる体制を 確立する。 職員の資質向上のため、資格取得とスキルアッ プを積極的に行う。 進出企業従業員向けの住宅供給を推進する。 分譲資産以外の保有資産の処分を検討する。 管理戸数の増加に対する体制整備について、 適切に指導する。	処理場と管理部門での兼務発令をすることで、組織をスリム化した分のフォロー をしながら業務に対応している。 日本下水道事業団研修(維持管理)を2名が終了した。この ほか、1月から3月の期間、職員10名(事務職員も含む)に対して、職場内で中央監 視操作等の研修を実施し、実践的な操作の取得に努めた。 進出企業本社や大衛事務所、県内各工場を訪問し、情報交換と各団地のPRを 行った。 分譲宅地：H20 137区画 H21 113区画 対象となる資産の一部について、権利関係の整理及び時価等の再調査を行い、 調査結果に基づき、資産処分を行う場合の課題、問題点を整理した。 公社職員・県職員による連絡調整会議において、管理業務の効率化に向けた検 討を行った。
70	財団法人宮城県 建築住宅センター	宮城県住宅供給 公社との統合を含 めた事業及び組 織の在り方の検 討。 公益法人改革を 踏まえた新法人へ の移行について検 討が必要である。	県営住宅の管理業務を宮城 県住宅供給公社及び指定管理者 へ移行 新規事業(構造計算適合判定 業務等)の推進 公益法人改革を踏まえた新法 人への移行についての支援	H20～ H21 H21	平成21年4月に管理業務を移行する。 消費者及び各事業者への普及 事業推進会議(仮称)の立ち上げ・開催	平成21年4月1日、管理業務移行完了。 消費者向けとして新聞広告を実施。事業者に対しては工務店等個別訪問を実 施。 平成21年11月、センター内に新法人の移行に向けた研究会を発足。月1回研究 会を開催(21年度は4回)。

平成21年度 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の取組状況

(注) 第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容の欄中、印は団体が主体的に実施する事項、印は県が主体的に実施する事項

団体名	課題	第 期宮城県公社等外郭団体改革計画の改善内容	実施年度	平成21年度スケジュール	平成21年度の主な取組状況
71 財団法人宮城県スポーツ振興財団	県営スポーツ施設の早期見直しを図るとともに、団体の経営基盤の強化を図り、効率的な施設の管理運営に向けた検討を行う必要がある。また、県の人財的関与が強いので改善する必要がある。	県立体育施設の指定管理者として、県民にスポーツの普及振興を行うとともに、施設利用料収入の増加及び施設管理運営費の節減努力を目指す。 県の派遣職員を段階的に削減する。	H18～ 期から継続	指定管理施設の利用者数の増加 光熱水費縮減策(節水策)の実施	指定管理施設の年間利用者は、前年より99,989人増加。光熱水費は、前年より21,313千円削減した。 利用者数：H20 959千人 H21 1,059千人(前年比110.4%) 光熱水費：H20 197,264千円 H21 175,951千円(前年比89.2%) 平成21年度から県職員の派遣を廃止した。 団体との連絡を密にし、新公益法人制度への対応についての状況確認や適切な管理運営に向けた情報の提供に努めた。